

#### ４．公害防止協定等

本市では、公害の未然防止や環境保全のため、市内の主要企業との間に公害防止協定等を締結しています。

企 業 名	締結年月日	備 考
J X T G エネルギー(株)室蘭製造所	昭和 45.10.17	増設関係文書交換方式
新日鐵住金(株)棒線事業部室蘭製鐵所	昭和 46. 2.25	協 定 書 方 式
(株)日 本 製 鋼 所 室 蘭 製 作 所		
日 鉄 住 金 セ メ ン ト (株)		
J X T G エネルギー(株)室蘭製造所		
黒 崎 播 磨 (株) 室 蘭 石 灰 工 場		
北 海 道 電 力 (株)	昭和 52. 6. 2	協 定 書 方 式
(株) 室 蘭 カ ン ト リ ー 倶 楽 部	平成 3. 1. 7	協 定 書 方 式
中 間 貯 蔵 ・ 環 境 安 全 事 業 (株)	平成 17.11.7	協 定 書 方 式 ( 北海道・市・企業 三者協定 )
室 蘭 バイオマス発電合同会社	平成 29.3.24	協 定 書 方 式

## 増設関係文書交換方式による公害防止協定

### 室蘭製油所増設にかかる公害防止計画について

#### 1. 大気汚染防止対策

- (1) 減圧軽油水素化脱硫装置および灯油水素化精製装置等の設備からの排出ガスは、高さ180mの煙突1基に集合して排出するものとする。希硫ガス専焼施設分については、高さ50mの煙突3基と60m煙突2基および90m煙突1基から排出するものとし、キュメン製造装置からの排出ガスは、高さ53m煙突1基から排出するものとする。

なお、平成16年稼働のボイラー・タービン発電設備（重質油と希硫ガス混焼）からの排出ガスは、脱硝・脱硫装置および電気集塵機により希硫ガス専焼施設と同程度の排出ガス性状とした後、高さ59.8mの煙突1基から排出するものとするが、拡散計算等により、周辺環境に与える影響を予測し、大気環境悪化をもたらさぬよう留意するものとする。

- (2) 製造装置の燃料中に含まれるいおう分は、平常時の運転において平均0.7%とし、さらに化学製品生産枠の増大時において、いおう含有率の低減について協議を行うものとする。

なお、ボイラー・タービン発電設備は、脱硝・脱硫装置及び電気集塵機等の排出ガス処理装置により、希硫ガス専焼施設と同程度の排出ガス性状とすることから、燃料中のいおう分の制約は設けないものとする。

また、国において大気汚染物質の総量規制を行う場合には、前記の条件について協議のうえ見直しを行うものとする。

- (3) 輪西、御前水地区への重合汚染のおそれがある場合は、必要に応じ重油のいおう分を0.5%とする。

- (4) 大気汚染上の緊急時の際には、あらかじめ計画された配管、装置等によりいおう分0.3%程度の低いおう重油に切り替えるなど適切な措置を講ずるものとする。

また、ボイラー・タービン発電設備についても、重質油専焼から希硫ガスとの混焼に切り替える等の措置を講じる。

- (5) いおう回収装置からのテールガスは、排煙脱硫装置で処理するものとする。

- (6) 上記(1)～(5)については、「室蘭地区産業公害総合事前調査」の結果等に基づき、場合によっては修正を加える含みがあるものとする。

- (7) フレアスタック2基の燃焼方法については、市民感情を十分考慮する。

- ( 8 ) 環境保全については、工場のレイアウトで十分考慮することとし、極力緑化に努めるものとする。
- ( 9 ) 亜硫酸ガス以外の有害ガス（硫化水素・アンモニア等）は、すべて装置で処理するなど、悪臭防止のための装置を講ずるものとする。
- ( 10 ) 大気汚染テレメーター装置の同受信装置を設置し、大気汚染に関する自主管理を行ない、地域の環境保全に努めるものとする。

## 2．騒音、振動防止対策

- ( 1 ) 山側にタンクや建物などの遮へい物を配置することにより、住居地区への騒音レベルの減少をはかるものとする。
- ( 2 ) 機器配置の詳細設計の際、各機器の許容騒音レベルならびに遮へい物の構造等を決定する。
- ( 3 ) 上記( 1 )・( 2 )により敷地境界上の騒音レベルは、騒音規制法にもとづく第3種区域の規制基準の上限値を下回る事を目標とし、住居専用地区の境界においても当所操業に伴う騒音によって、環境基準が超過することのないよう留意するとともに定期的な騒音測定を実施する。
- ( 4 ) 振動については、工場敷地外に影響のないよう措置するものとする。

## 3．水質汚濁防止対策

- ( 1 ) 製造所からの排水（以下「排水」という。）については、必要な処理施設を整備し、現行の水質汚濁防止法および道条例に定める排水基準を遵守するとともに、平常時においては、次の数値を目標値として運転するものとする。

また、この場合において、排水を故意に希釈してはならない。

水素イオン濃度	6 . 5 ~ 8 . 5	
化学的酸素要求量	1 0	p p m
浮 遊 物 質	1 0	p p m
ノルマルヘキサン抽出物質（鉱油類）	2	p p m
フェノール	0 . 5	p p m

なお、ボイラー・タービン発電設備設置時においても工業用水循環冷却方式とすることで、温排水は排出しないものとする。

- ( 2 ) 目標値を継続して超えた場合には、応急の措置により、すみやかに目標値を維持するよう努めるものとする。

なお、応急措置によっても、さらに排水が水質汚濁防止法および道条例に定める基準値を継続して超えた場合には、両者の協議により、施設の改善、操業の短縮および一時停止などにより対処するものとする。

- ( 3 ) 製造所に関連する船舶の事故等により、港内または港の付近に油濁が生じた場合には、法に定めるもののほか船長が行なう措置の実施について援助し、または船長と協力して排出油の防除のため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
- ( 4 ) 排出水により魚貝藻類の油臭など漁業被害が明らかな場合は、すみやかに適正な被害補償を行なうものとする。
- なお、製造所に関連する船舶の事故による場合には、発生原因者に前記の措置を求めるほか、さらに製造所においても主導的立場に立って解決にあたるものとする。
- ( 5 ) ( 4 ) に定める被害補償にかかわる「基金制度」については、国および道に対し、法体系の整備、制度の創設を働きかけるとともに、行政機関から要請のあった場合には、関連業界と協議のうえ、創設に努力するものとする。

#### 4 . その他の公害対策等

- ( 1 ) 所内の環境担当 G r として環境安全 G r が、市白鳥台地区測定局大気汚染データ、使用燃料、風向風速等の諸記録により自主管理を行なうほか、騒音、振動、悪臭、水質汚濁についても環境パトロールによって監視するものとする。
- ( 2 ) 行政諸官庁との窓口は環境安全 G r が担当するものとし、密接な連絡により協力体制を確立するものとし、必要に応じ室蘭市環境対策担当職員の出立検査にも協力するものとする。

### < J X エネルギー株式会社との文書交換方式による協定 >

#### 『室蘭製油所増設にかかる公害防止計画について』

##### 改定経過

文書交換	年.月.日	改 定 部
第 1 回	S.45.10.17	協定締結
第 2 回	46. 2.10	1 . 大気汚染防止対策 (1) 「煙突 2 基」を「煙突 1 基」に改定
第 3 回	47. 6.24	1 . 大気汚染防止対策 (2) 全文改定 3 . 水質汚濁防止対策 (1) 「油分 10ppm」を「油分 5 ppm」に改定
第 4 回	48. 9.26	1 . 大気汚染防止対策 (10)を追加 3 . 水質汚濁防止対策 全文改定
第 5 回	51. 3.31	1 . 大気汚染防止法 (2) 平均いおう分「0.8」を「0.7」に改定
第 6 回	53. 6.28	3 . 水質汚濁防止対策 (1) 「浮遊物質 12ppm」を「浮遊物質 10ppm」に、「ノルマルヘキサン抽出物質（鉱油類）3ppm」を「ノルマルヘキサン抽出物質（鉱油類）2ppm」に

		改定
第 7 回	56. 3.25	<p>1. 大気汚染防止対策</p> <p>(1) 「なお、増設脱硫装置～」以下を追加</p> <p>(2) 「脱硫装置の完成時」を削除</p> <p>(5) 全文改定</p> <p>(7) ”</p> <p>その他の公害対策 (1),(2) 「保安課」を「環境管理課」に改定</p>
第 8 回	62. 3. 9	<p>1. 大気汚染防止対策 (1) 「煙突 2 基」を「煙突 3 基」に改定</p>
第 9 回	H.11. 8.31	<p>1. 大気汚染防止対策</p> <p>(1) 全文改定 ( ガソリン製造設備増設にかかる改定 )</p> <p>(3) 「汚染地区である」を削除</p> <p>(7) 「1 基増設し 2 基」を「2 基」に改定</p> <p>(10) 全文改定 ( 大気汚染監視テレメータにかかる文言整理 )</p> <p>2. 騒音・振動防止対策</p> <p>(3) 「地区」を「地域」に、「45 ホン以下」を「45 デシベル ( 中央値 ) 以下」に等の改定</p> <p>4. その他の公害対策</p> <p>(1) 全文改定 ( 担当課の名称変更等 )</p> <p>(2) 「公害担当職員」を「環境対策担当職員」に</p>
第 10 回	12. 5.23	<p>2. 騒音・振動防止対策</p> <p>(3) 「を目標とし」を「の上限値を下回る事を目標とし」に「45 デシベル ( 中央値 ) 以下」を「環境基準が超過することのないよう」に等の改定</p>
第 11 回	13. 8.24	<p>1. 大気汚染防止対策</p> <p>(1) 「高さ 180m の集合煙突と」を「高さ 180m の集合煙突および」に、「高さ 50m の煙突 3 基から」を「高さ 90m と 60m 煙突各々 1 基並びに 50m 煙突 3 基から」に、「増設ガソリン製造設備 ( 希硫ガス専焼 ) 」を「増設の粗キシレン製造装置 ( ガソリン製造装置、希硫ガス専焼 ) 」に、「高さ 90m と 60m 煙突各々 1 基から排出するものとするが、」を「高さ 60m 煙突 1 基から排出するものとする。」に改定。「拡散計算等～」以下削除</p>
第 12 回	14. 3.28	<p>1. 大気汚染防止対策</p> <p>(1) 全文改定 ( 新設ボイラー・タービンに係る改定 )</p> <p>(2) 全文改定 ( 新設ボイラー・タービンに係る改定 )</p> <p>(4) 「また、新設ボイラー・タービン発電設備についても、重質油専焼から希硫ガスとの混焼に切り替える等の措置を講じる。」を追加</p>
第 13 回	20.10.10	<p>1. 大気汚染防止対策</p> <p>(1) 「排出するものとする。」を「排出するものとし、キュメン製造装置からの排出ガスは、高さ 53m 煙突 1 基から排出するものとする。」に、「新設」を「平成 16 年稼働の」に改定。「また、～」以下を削除</p>
第 14 回	27.4.14	<p>「製油所」を「製造所」に改定。</p> <p>1. 大気汚染防止対策</p> <p>(1) 「常圧蒸留装置等主要設備からの」を「減圧軽油水素化脱硫装置および灯油水素化精製装置等の設備からの」に改定。</p> <p>(2) 「既設製油装置」を「製造装置」に、「石油精製生産枠」を「化学製品生産枠」に、「新設ボイラー・タービン発電設備」を「ボイラー・タービン発電設備」に改定。</p> <p>(4) 「新設ボイラー・タービン発電設備についても」を「ボイラー・タービン発電設備についても」に改定。</p> <p>4. その他の公害対策等</p> <p>(1) 「市白鳥台測定局大気汚染データ」を「市白鳥台地区測定局大気汚染データ」に改定。</p>

## 大気汚染防止に関する協定書

室蘭市の大気汚染を防止し、市民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図り、市民の福祉の向上に寄与するため、室蘭市（以下「甲」という。）と協定締結企業（以下「乙」という。）は、公害対策基本法の趣旨に基づき、相協力して、大気汚染防止対策を推進するものとし、次のとおり協定を締結する。

### （大気汚染防止計画の策定）

第1条 乙は、ばい煙等（いおう酸化物・すす・その他の粉じん・有害ガス・悪臭ガス）による公害を防止するため、甲と協議のうえ、大気汚染防止計画を定めるものとする。

2．乙は、前項の大気汚染防止計画を適切に実施し、ばい煙発生施設、ばい煙防止施設および特定有害物質発生施設（以下「大気汚染関連施設」という。）の管理については、細心の注意をはらうものとする。

### （緊急時の措置）

第2条 大気汚染防止法第23条に定める緊急時の事態が発生するおそれが生じ、または発生した場合においては、乙は、ばい煙等の減少のため、前条第1項の大気汚染防止計画に定める措置をとるものとする。

### （操業の短縮等）

第3条 前条の措置によっても大気汚染の状況が改善されず、かつ、現実に人の健康が著しくそこなわれるようなおそれがある場合には、その状況に応じ、甲は、乙にばい煙等の発生施設の操業の短縮または一時停止を要請するものとする。

2．前項の要請があったときは、乙は、これに協力するものとする。

### （施設の設置等の協議）

第4条 乙は、大気汚染関連施設を新たに設置し、または著しく変更しようとするときは、事前に甲と協議するものとする。

なお、この場合、乙は、甲から大気汚染防止に関する意見が提示されたときは、これを尊重するものとする。

### （事故時の措置および報告）

第5条 乙は、大気汚染関連施設において、故障および破損等の事故が発生したときは、直ちに応急の措置をとるとともにすみやかに甲にその状況を報告するものとする。

### （使用燃料等の報告）

第6条 乙は、燃料の使用量といおう含有量（百分率）ならびに大気汚染に影響を及ぼす原材料について、定期的に甲に報告するものとする。



（報告および調査）

第7条 甲は、乙に対し、必要に応じて大気汚染防止の実施状況等の報告をもとめ、また甲の公害担当職員により調査のため、事業所に立ち入ることができる。

2. 甲は、前項により知り得た乙の機密事項については、これを他にろうえいしないものとする。

（環境の整備）

第8条 乙は、すすんで事業所内の緑化等、大気汚染にかかわる環境整備に努めるものとする。

（協議）

第9条 次の事項については、甲および乙が協議のうえ、定めるものとする。

- （1）この協定について疑義が生じたとき。
- （2）この協定に定める事項を変更しようとするとき。
- （3）この協定に定めのない事項。

この協定の締結を証するため本書2通を作成し、甲および乙において記名押印のうえ、各1通を保有する。

昭和46年 2月25日

甲 室 蘭 市 長

乙 （協定締結企業名 … 順不同）  
新日鐵住金株式会社棒線事業部室蘭製鐵所  
株式会社日本製鋼所室蘭製作所  
日鉄住金セメント株式会社  
JXエネルギー株式会社  
黒崎播磨株式会社室蘭石灰工場

## 北海道電力(株)との協定書

室蘭市（以下「甲」という。）と北海道電力株式会社（以下「乙」という。）は、乙の伊達発電所（以下「発電所」という。）及び移送取扱所（以下「パイプライン」という。）並びに屋外貯蔵タンクその他燃料輸送のために必要な設備（以下「発ターミナル」という。）の設置に関し、次のとおり協定を締結する。

## （基本的事項）

第1条 乙は、環境の保全と安全の確保を図ることが極めて大きな社会的責務であることを深く認識し、公害、災害及び事故の未然防止のための対策を積極的に推進するものとする。

2. 乙は、前項の対策を推進するため、関係法令を遵守するとともに、乙が北海道と締結した伊達発電所に係る燃料輸送パイプラインに関する協定書に基づくほか、この協定に定める事項を誠実に履行するものとする。

## （発電所の公害防止対策）

第2条 乙は、発電所からの公害を防止するため、次のとおり対策を講ずるものとする。

- (1) 発電用ボイラーからの排出ガスは、高さ200mの煙突に集合して排出するものとし、最大出力時の排出速度は $3^1 3 \text{ m/s}$ とする。
- (2) 使用燃料は、硫黄含有率が0.4%以下のものとする。
- (3) 硫黄酸化物が気象条件等により甲の地域の環境に影響するおそれがあると認められるときは、発電出力の制限により排出量を低減する。
- (4) 燃料中の硫黄分については、地域の実情に応じ、低減について、甲と協議する。
- (5) 硫黄酸化物以外の大気汚染物質については、甲と協議のうえ処理装置等により排出量の低減に努める。

## （発ターミナルの公害防止対策）

第3条 乙は、発ターミナルの操業に当たり施設からの公害を防止するため、次のとおり対策を講ずるものとする。

- (1) 運転施設からの排水については、必要な処理施設を整備し、平常時においては、次の数値を目標とする。

なお、この場合、排水を故意に希釈してはならない。

水素イオン濃度（pH）	6.5～8.5
化学的酸素要求量（COD）	10 ppm
浮遊物質（SS）	10 ppm
ノルマルヘキサン抽出物質（鉱油類）	2 ppm

- (2) 前号の目標値を継続して超えたときは、応急の措置によりすみやかに目標



値を維持するよう努める。

- (3) 排出水等により、万一、港内に油濁を生じたときは、すみやかに排出油防除のため必要な措置を講ずる。
- (4) 輸送油を加温するボイラーに使用する燃料は、硫黄分 0.08%以下とする。
- (5) 空気圧縮機、送油ポンプ等からの騒音、振動により周辺住民の生活環境に影響を及ぼさないよう必要な措置を講ずる。
- (6) 操業にともなって生ずる廃棄物の処理については廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定による措置を講ずるとともに処理方法について、甲に報告する。

- 2. 甲は、前項の対策の実施について、乙に対し必要な指示をすることができるものとする。

(公害の自主管理)

第4条 乙は、発電所における公害防止対策を誠実に履行するため、硫黄酸化物自動測定のほか、自主的に風向風速等の諸記録を整備し、管理するものとする。また、発ターミナルにおける水質汚濁、騒音、振動についても公害パトロールによって監視するものとする。

(パイプライン及び発ターミナル工事の管理)

第5条 乙は、パイプライン及び発ターミナル(以下「パイプライン関連施設」という。)の工事の実施に当っては、適正な工事の管理及び監督を行なうため、工事管理体制の確立を図るものとする。

- 2. 甲は、前項の工事の実施に関し、乙に対し必要な指示をすることができるものとする。

(パイプライン関連施設工事の実施方法)

第6条 乙は、パイプライン関連施設の工事の実施に当っては、設計図書、施工要領書及び工事仕様書に記載の内容を誠実に遵守するものとする。

- 2. 乙は、前項の設計図書、施工要領書及び工事仕様書を定めたときは、甲に届け出るものとする。その内容を変更したとき(軽微な変更であって甲が認めるものに係る場合を除く。)も、また同様とする。

- 3. 第1項に係る工事の実施に当っては、地域住民の理解のうえに立って行なうものとする。

(関連企業に対する責務)

第7条 乙は、パイプライン関連施設の工事の実施に当っては、工事業業者等の企業に対し、公害、災害及び事故等の防止について積極的に指導、監督を行なうとともにこれらに対して苦情等が生じたときは、責任をもってその解決に当たるものとする。

（他の埋設物等との交差、併存等）

第 8 条 乙は、パイプライン関連施設の工事の実施に当っては、当該パイプラインと既に設置されている甲の管理に係る水道管等、公共の埋設物との交差、併存等が生ずるときは、甲と事前に協議し、十分な安全対策を講ずるものとする。

2．将来設置される甲の管理に係る水道管等公共の埋設物との交差、併存等が生ずる場合においても甲と協議のうえ、事業計画に支障とならないようパイプラインの移設又は防護等必要な措置を講ずるものとする。

（パイプライン関連施設の管理運営）

第 9 条 乙は、パイプライン関連施設の管理運営に当っては、常に適正な維持保全に努めるとともに、石油コンビナート等災害防止法に基づく防災規程及び消防法に基づく予防規程（以下「防災規程等」という。）を誠実に遵守するものとする。

（パイプライン関連施設の巡視及び点検）

第 10 条 乙は、パイプライン関連施設の管理運営に当っては、その維持保全を適正に行なうため、防災規程等の定めるところにより、保安管理体制の確立を図るとともに、保安管理に必要な巡視及び点検を行うものとする。

（環境の保全）

第 11 条 乙は、パイプライン関連施設の工事の実施及び管理運営に当たっては、環境の保全を図るため、沈下測定設備による測定、地下水位の観測及び騒音の測定等を実施するほか、発ターミナルの緑化を積極的に推進するものとする。

2．甲は、前項の環境の保全に関し、乙に対し、必要な指示をすることができるものとする。

（自衛防災組織及び通報体制）

第 12 条 乙は、パイプライン関連施設における災害及び事故等に対処するため防災規程等に定めるところにより自衛防災組織及び通報体制を確立するものとする。

（防災訓練）

第 13 条 乙は、災害及び事故防止のため、次により防災訓練を行うものとし、甲はこれに協力、指導するものとする。

この場合、乙は、その結果を記録し保存するものとする。

(1) 総合訓練 年 1 回以上

(2) 部分訓練 年 2 回以上

（災害及び事故時の対策）

第 14 条 乙は、万一、発電所、パイプライン関連施設から危険物の漏えい、流

出等による災害及び事故が発生し若しくは発生するおそれがあると認めたときは、直ちに関係機関に通報するとともに、災害防止、その他必要な措置を講ずるものとする。

2. 乙は、前項の措置を講じたときは、遅滞なく甲に報告するものとする。

（資機材の緊急使用等）

第15条 甲は、パイプライン関連施設に係る災害及び事故等の緊急事態が発生したときは、乙の備蓄する資機材を緊急使用し、又は必要な資機材の補給を求めることができるものとする。

2. 乙は、前項の措置に必要な資機材を備蓄整備し、これを点検しておくものとする。

（地震時の措置）

第16条 乙は、地震時において、危険物の規制に関する規則に定める措置を講ずるほか、加速度80ガル以上の地振動を検知したときは、沈下測定設備による測定等を行い、異常がないことを確認したうえ、パイプライン関連施設の運転を再開するものとする。

（施設の整備及び管理等）

第17条 乙は、発電所及びパイプライン関連施設の整備については、その施設の機能が完全に発揮できるよう、常に整備点検を行うとともに、管理については施設ごとに責任者を定め細心の注意をもって維持管理するものとする。

（操業等の短縮及び一時停止）

第18条 甲は、発電所の操業及びパイプライン関連施設の工事の実施並びに管理運営に当り、公害、災害及び事故等が発生し、この協定に定める必要な措置を講じても環境の保全と安全の確保が図られないと認めるときは、関係行政機関と協議のうえ、乙に対し、操業等の短縮又は一時停止を求めることができるものとする。

（苦情の処理）

第19条 乙は、発電所、パイプライン関連施設の工事の実施、管理運営に関し市民から苦情があったときは、誠意をもって対応するとともに、講じた措置について、すみやかに甲に報告するものとする。

（損害賠償）

第20条 乙は、発電所、パイプライン関連施設の工事の実施又は操業が原因となって、万一、市民に被害を与えたときは、被害者に対し損害を賠償するものとする。

2. 第三者の行為によって被害が生じたときにおいても乙は、誠意をもってその解決に当たるものとする。

( 報告及び調査 )

第 21 条 甲は、この協定の実施に関し、必要に応じて乙に対して報告を求め又は調査のため、施設に立ち入ることができるものとする。

( 地域への協力 )

第 22 条 乙は、甲の地域における地域住民の福祉を増進するための振興対策等について、積極的に協力するものとする。

( 違背時の措置 )

第 23 条 甲は、乙がこの協定に違背したと認めたときは乙に対し必要な措置をとるべきことを指示するものとする。

( 協議 )

第 24 条 次の事項については、甲及び乙が協議のうえ定めるものとする。

- (1) この協定について疑義が生じたとき。
- (2) この協定に定める事項を変更しようとするとき。
- (3) この協定に定めのない事項。

この協定の締結を証するため、本書 2 通を作成し、甲及び乙において記名押印のうえ、各自その一通を保有する。

昭和 52 年 6 月 2 日

甲 室蘭市長

乙 ( 協定締結企業名 )  
北海道電力株式会社

( 注 ) 協定の改定経過

年 月 日	改 定 部	
5 3 . 3 . 2 0	第 2 条 ( 発電所の公害防止対策 ) ( 2 ) 全文改定 ( 3 ) 一部改定	
1 7 . 1 2 . 9	第 2 条 ( 発電所の公害防止対策 ) ( 1 ) 一部改定 ( 2 ) 全文改定 ( 3 ) 全文改定	1 2 3

## ㈱室蘭カントリー倶楽部との協定書

室蘭市（以下「甲」という。）と室蘭ゴルフ倶楽部（以下「乙」という。）との間において、ゴルフ場の農薬等の使用に関する環境保全指導要綱（以下「要綱」という。）に基づき次のとおり協定を締結する。

### （目的）

第1条 この協定は、乙がゴルフ場における農薬等の使用に伴う周辺環境の汚染防止を図り、市民の健康と良好な環境の保全に寄与することを目的とする。

### （法令等の遵守）

第2条 乙は、ゴルフ場において使用する農薬等の適正な使用及び管理について、農薬取締法その他の関係法令等を遵守しなければならない。

### （農薬の適正使用等）

第3条 乙がゴルフ場において使用する農薬は、要綱第15条により甲と協議して決定した使用予定農薬に限るものとし、また出来る限り使用量を抑制し、より毒性の低い農薬に切り替えるよう努めるものとする。

2 乙は、農薬散布にあたっては、飛散防止に留意するとともに、河川等への流出防止のため降雨等気象条件を考慮し実施するものとする。

### （ゴルフ場の水質検査）

第4条 甲は、要綱第17条に規定する事態に至ったと判断したときは、乙に対し、甲の指定する採水地点、検査項目について水質検査を実施するよう命ずることができる。

2 水質検査の費用は乙の負担とし、検査結果については速やかに甲に報告するものとする。

### （農薬等の使用中止等）

第5条 甲は、次の各号に掲げる場合には、乙に対し改善措置を指示するとともに一定期間農薬等の使用中止を命ずることができる。

（1）乙が要綱に従わないとき。

（2）乙が、本協定に定める義務を履行しないとき。

（3）農薬の流出等により周辺の住民、動植物等に影響を及ぼしたとき又は及ぼすおそれがあるとき。

2 前項の改善措置の指示及び使用中止命令に従わないときは、甲はこれを公表することができる。

### （被害補償）

第6条 乙は、農薬の流出等により周辺地域等に被害を与えた場合は、その原因及び被害状況について速やかに調査するとともに、被害の補償については誠意をもって交渉に当たらなければならない。

（調査結果の公表）

第7条 甲は、この要綱及び協定に基づき、乙から提出された書類及び調査結果については、必要に応じて公表できるものとする。

（協議）

第8条 この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義を生じた事項については、甲乙協議して決定する。

この協定を証するため、本書2通を作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

平成3年1月7日

甲 室蘭市長

乙 （協定締結企業名）  
（株）室蘭カントリー倶楽部

（注）協定の改定経過

年 月 日	改 訂 部
29.2.1	第3条 （農薬の適正使用等） （1）一部改正
	第4条 （ゴルフ場の水質検査） 第1項を削除し、現行の第2項を第1項に、第3項を2項に改めた。



中間貯蔵・環境安全事業(株)との協定書（北海道・市・企業 三者協定）

北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に係る  
安全確保及び環境保全に関する協定書

北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業（以下「北海道事業」という。）について、安全性と環境保全を確保しつつ確実に推進するため、北海道（以下「甲」という。）及び室蘭市（以下「乙」という。）並びに日本環境安全事業株式会社（以下「丙」という。）は、相互に協力して最善の措置を講ずるとともに、甲及び乙が提示した受入条件の履行に係る具体的な事項について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、丙が北海道室蘭市内で行う北海道事業に伴う環境負荷の低減を促進することにより、環境への汚染を未然に防止し、良好な生活環境を確保し、もって室蘭市民をはじめとする道民（以下「市民等」という。）の健康の保護及び地球環境の保全に資することを目的とする。

（丙の責務等）

第2条 丙は、関係法令を遵守するとともに、甲及び乙が環境省に対して示した受入条件等及びこれに対する環境省の回答（平成16年3月31日付け環廃産第040331001号及び環廃産第040331002号並びに平成26年4月25日付け環廃産発第1404251号及び環廃産発第1404252号）に基づいて、安全かつ適正に事業を実施する責務を有する。

2 丙は、甲及び乙が行うポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）の処理に関する施策及び調査に対し積極的に協力するものとする。

（総合的な環境保全対策の推進）

第3条 丙は、北海道事業に関して、リスクマネジメントの考え方を基本に安全対策の構築と環境負荷の極少化を図るなど、積極的に総合的な環境保全対策の推進に努めるものとする。

（PCB廃棄物の受入れ）

第4条 丙は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物（以下「PCB廃棄物」という。）の受入れに当たっては、周辺環境に影響を及ぼさないよう、甲及び乙と協議の上、受入基準及び受入計画（以下「受入基準等」という。）を定め、当該受入基準等に基づいて適切に行うものとする。

2 丙は、保管事業者及び収集運搬事業者に対して受入基準等の周知に努める

ものとする。

- 3 丙は、受入基準等を満たさない収集運搬事業者等の搬入については、受入れを拒否するとともに、受入基準等の啓発指導に努めるものとする。

（PCB廃棄物処理施設の運転管理）

第5条 丙は、PCB廃棄物の安全かつ適正な処理を行うため、PCB廃棄物処理施設（以下「処理施設」という。）の稼動に当たっては、運転操作手順書、維持管理手順書及び天災その他の不慮の事故の発生した場合を想定した緊急時対応マニュアルを整備し、これらの手順書等に基づいて適切な運転管理を行うものとする。

- 2 丙は、PCBの分解処理が確実に行われたことの確認方法及びPCB処理済物の卒業判定方法を定めるものとする。
- 3 丙は、処理施設の運転管理に係る安全の確保及び環境の保全並びに秩序の保持について、処理施設の運転会社に対し積極的に指導及び監督を行うものとする。

（大気汚染防止対策）

第6条 丙は、PCB等の大気汚染物質が処理施設から漏洩しないよう防止策を講じるとともに、別表に定める排出管理目標値の達成に努めるものとする。

- 2 丙は、処理施設において発生する排気量及び排気中の大気汚染物質の量について、できる限り削減するよう努め、発生した排気については適正に処理した後に排出するものとする。

（水質汚濁防止対策）

第7条 丙は、処理工程からの排水及び油類が室蘭港や隣接排水路へ排出、又は地下浸透しないよう防止策を講じるものとする。

- 2 丙は、生活排水、用役排水及び雨水排水（以下「排水」という。）による汚濁の負荷について、できる限り削減するように努め、発生した排水については適正に処理した後に排出するとともに、別表に定める排出管理目標値の達成に努めるものとする。

（騒音及び振動防止対策）

第8条 丙は、機器の使用に当たっては、騒音及び振動の発生防止に十分配慮し、適切な措置を講じるものとする。

（悪臭防止対策）

第9条 丙は、北海道事業の実施に当たっては、悪臭の発生防止に十分配慮し、適切な措置を講じるものとする。

（化学物質対策）

第10条 丙は、北海道事業の実施に当たっては、取扱う化学物質による周辺環境への負荷をできる限り削減するため、使用の合理化及び排出量の低減に

努めるものとする。

（廃棄物対策）

第 11 条 丙は、北海道事業に伴い発生する廃棄物について、発生抑制、再使用、再資源化等により廃棄物の削減に努める等自らの責任による適正な処理を行うものとする。

2 丙は、前項の処理方法を明確化し、甲及び乙に報告するものとする。処理方法を変更する場合も同様とする。

（地球環境の保全の取組み）

第 12 条 丙は、地球温暖化の防止に資するため、北海道事業の実施に当たっては、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出抑制に努めるものとする。

2 丙は、循環型社会の構築に資するため、グリーン調達等の促進に努めるものとする。

3 丙は、処理施設等の敷地内の緑化に努めるものとする。

4 丙は、環境保全及び環境改善の取組みを総合的に推進するため、環境マネジメントシステム規格 ISO 14001 の認証を取得するものとする。

（北海道 PCB 廃棄物処理事業監視円卓会議）

第 13 条 丙は、甲及び乙が設置する「北海道 PCB 廃棄物処理事業監視円卓会議」（以下「監視円卓会議」という。）の活動に協力するものとする。

（環境影響の把握等）

第 14 条 丙は、次の各号に掲げる事項についてモニタリング計画を策定し、当該計画に基づき処理施設の運転状況及び周辺環境の状況についての的確に把握するものとする。

（1）受入れ及び処理施設の運転状況等に関するモニタリング（運転モニタリング）

（2）排気及び排水等の排出状況に関するモニタリング（排出モニタリング）

（3）処理施設等の敷地内等の処理施設周辺の環境の状況に関するモニタリング（環境モニタリング）

2 丙は、前項の規定による各モニタリングの結果に基づき、処理施設の運転管理等について適切な措置を講ずるものとする。

3 丙は、第 1 項の規定による測定のほか、甲又は乙から申し出があったときは、処理施設の運転状況及び周辺環境の状況についての的確に把握するものとする。

（測定結果等の報告）

第 15 条 丙は、前条第 1 項に規定する各モニタリングの結果及び同条第 2 項の規定に基づき講じた措置について、甲及び乙に報告するものとする。

2 丙は、前条第 1 項第 2 号に定める排出モニタリングの結果について、別表

に定める排出管理目標値を超過したときは、遅滞なく甲及び乙に報告するものとする。

- 3 丙は、前条第3項に定める測定等を実施したときは、遅滞なく甲及び乙に報告するものとする。

（運転の停止及び再開）

第16条 甲及び乙は、処理施設の運転管理等について、環境保全上支障があると認めるときは、丙に対して処理施設の全部又は一部の運転を停止し、その原因究明を行うよう指示することができる。

- 2 丙は、前項の規定による指示を受けたときは、直ちに、処理施設の全部又は一部の運転を停止するとともに、その原因究明を行い、必要な対策を講じた後、その結果を甲及び乙に報告しなければならない。

- 3 丙は、前項により処理施設の運転を停止した後、運転を再開するときは、あらかじめ甲及び乙の承認を得なければならない。

- 4 丙は、前項の運転再開の経緯について監視円卓会議に報告するものとする。

（事故発生時等の措置）

第17条 丙は、処理施設において天災その他の不慮の事故が発生した場合は、緊急時対応マニュアルに従って直ちに応急の措置を講ずるとともに、事故等の状況及び講じた措置の概要について甲及び乙に報告するものとする。

- 2 丙は、万一、事故等が発生したことにより、法令で定める有害物質が外部に排出され、又は排出のおそれが生じた場合は、直ちに処理施設の全部又は一部の運転を停止し、有害物質が外部に排出しないよう必要な措置を講ずるとともに、その原因究明を行い、必要な対策を講じた後、その結果を甲及び乙に報告しなければならない。

- 3 丙は、前項により処理施設の運転を停止した後、運転を再開するときは、あらかじめ甲及び乙の承認を得なければならない。

- 4 丙は、前項の運転再開の経緯について監視円卓会議に報告するものとする。

（作業従事者等の教育）

第18条 丙は、天災その他の不慮の事故が発生した場合を想定した緊急時対応マニュアルを事業所の関係場所に備えるとともに、事業所職員及び作業従事者に対して定期的に教育訓練を実施するものとする。

（情報の公開）

第19条 丙は、丙が設置するPCB処理情報センターにおいて処理実績、環境モニタリングの結果その他処理事業に関する情報を閲覧できるようにするほか、基本的情報についてはインターネット等により広く情報公開を進めるものとする。

- 2 丙は、市民等に処理施設を積極的に公開し、北海道事業に対する市民等の

理解の促進に努めるものとする。

（市民等への対応）

第 20 条 丙は、北海道事業の実施に伴い、環境の保全に関して市民等から苦情があった場合には、当該苦情が丙の責めによるものであるときは、自らの責任において適切に対処するものとする。

（報告及び立入検査）

第 21 条 甲及び乙は、環境の保全上必要があると認めるときは、北海道事業について報告を求め、又は処理施設の状況等を検査するため、甲及び乙の職員が丙の事業所に立入ることができるものとし、丙はこれに積極的に協力するものとする。

2 丙は、監視円卓会議から、監視円卓会議の監視事項に関する報告の求め又は丙の事業所への立入りの要請があった場合、これに積極的に協力するものとする。

（事業終了時の措置）

第 22 条 丙は、北海道事業の事業対象区域内のすべての P C B 廃棄物の処理を完了しようとするときは、処理施設等の敷地、施設等に環境汚染が生じていないことを確認するための総点検を実施するものとする。

2 丙は、前項に規定する総点検の結果について報告書を作成し、甲及び乙に提出するとともに、監視円卓会議に報告するものとする。

3 丙は、前項に規定する報告書の記載内容について、あらかじめ甲及び乙と協議するものとする。

（受入基準等の承認）

第 23 条 丙は、第 4 条の受入基準等、第 5 条第 1 項の緊急時対応マニュアル、同条第 2 項の確認方法及び卒業判定方法の作成並びに第 22 条第 1 項の処理を完了しようとするときは、あらかじめ甲及び乙の承認を得なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

（協定の改定）

第 24 条 この協定に定める事項(この協定に基づいて別に定める事項を含む。)について改定すべき事由が生じたときは、甲、乙又は丙いずれからでも、その改定を申し出ることができるものとする。この場合において、甲、乙及び丙は、誠意を持って協議するものとする。

（協議）

第 25 条 この協定書に定めのない事項等について疑義が生じた時は、その都度、甲、乙及び丙が協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書３通を作成し、甲、乙及び丙において記名押印の上、各自その１通を保有するものとする。

平成１７年１１月７日

甲 北海道知事

乙 室蘭市長

丙 （協定締結企業名）  
中間貯蔵・環境安全事業(株)

（注）協定の改定経過

年 月 日	改 定 部	
25.3.29	別表（協定書第６条第１項及び第７条第２項関係）を一部改定 ・大気（排気）項目に硫黄酸化物、窒素酸化物、塩化水素、ばいじんを追加した。 ・上記追加項目について備考１を追加し、現行の備考１を備考２に改めた。 ・現行の備考２を備考３に改め、「なお、この取扱いは、ＰＣＢ汚染物等処理設備（プラズマ溶融分解処理施設）操業開始時も同様とする。」を追加した。	
26.8.20	協定書第２条第１項（丙の責務等）を一部改訂 ・「環廃産第 040331002 号」の次に、「並びに平成 26 年 4 月 25 日付け環廃産発第 1404251 号及び環廃産発第 1404252 号」を追加した。	



別表（第 6 条第 2 項及び第 7 条第 2 項関係）

項		目		排出管理目標値
大気（排気）		P C B		0 . 0 1 m g / m <sup>3</sup> <sub>N</sub> 以下
		ダイオキシン類		0 . 1 n g - T E Q / m <sup>3</sup> <sub>N</sub> 以下
		ベンゼン		5 0 m g / m <sup>3</sup> <sub>N</sub> 以下
		硫黄酸化物（注 1）		K 値 3 . 2 以下
		窒素酸化物（注 1）		2 5 0 c m <sup>3</sup> / m <sup>3</sup> <sub>N</sub> 以下
		塩化水素（注 1）		7 0 0 m g / m <sup>3</sup> <sub>N</sub> 以下
		ばいじん（注 1）		0 . 1 5 g / m <sup>3</sup> <sub>N</sub> 以下
水質 （排水水）	浄化槽 排水	生活環境 項目	p H	5 . 8 ~ 8 . 6
			S S	3 0 m g / 日以下 （日間平均 2 0 m g / 日以下）
			B O D	2 0 m g / 日以下 （日間平均 1 5 m g / 日以下）
			C O D	8 0 m g / 日以下 （日間平均 6 0 m g / 日以下）
			全窒素	6 0 m g / 日以下 （日間平均 3 0 m g / 日以下）
			全燐	8 m g / 日以下 （日間平均 4 m g / 日以下）
			n - ヘキサン抽出物質 （鉱油類）	5 m g / 日以下
	最終 放流口	有害物質	P C B（注 2）	0 . 0 0 0 5 m g / 日未満
			ダイオキシン類（注 2）	5 p g - T E Q / 日以下

（備考）

1 別表中、（注 1）について

P C B 汚染物等処理設備（プラズマ溶融分解処理施設）からの排気のみに適用し、値はいずれも 1 時間平均とする。

2 別表中、（注 2）について

第 7 条第 1 項に規定するとおり、他の項目とは異なり放流を前提として定めた値ではなく、放流水に混入していないことを確認するための値である。

3 操業時の排水の水質確認について（P C B、ダイオキシン類を除く。）

丙は、操業開始後定常運転を開始したときは、最終放流水について水質汚濁防止法（昭和 4 5 年法律第 1 3 8 号）第 2 条第 2 項第 1 項に規定する有害物質について測定して異常のないこと（排水基準を定める省令（昭和 4 6 年総理府令第 3 5 号）第 1 条で定める排水基準値の 1 0 分の 1 を超えないことをいう。）を確認するものとする。異常のないことが確認された項目は、事業内容の変更等がない場合に限り、確認された以降の測定を省くことができる。

なお、この取扱いは、P C B 汚染物等処理設備（プラズマ溶融分解処理施設）操業開始時と同様とする。

## 室蘭バイオマス発電合同会社との協定書

### 室蘭バイオマス発電所にかかる公害防止協定書

市民等の健康を保護するとともに生活環境の保全を図り、市民等の福祉の向上に寄与するため、室蘭市（以下「甲」という。）と室蘭バイオマス発電合同会社（以下「乙」という。）は、乙が室蘭市港北町１丁目３番１外に建設する室蘭バイオマス発電所（以下「発電所」という。）の事業活動にかかる公害防止について、次のとおり協定を締結する。

#### （基本的事項）

第１条 乙は、環境の保全が極めて大きな社会的責務であることを深く認識し、関係法令を遵守するとともに、自主的に環境保全に努めるものとする。

#### （環境保全対策）

第２条 乙は、環境保全を推進するため、別表第１に定める自主管理目標の達成に努めるものとする。

２ 乙は、前項に定める自主管理目標等を達成するため、別表第２に掲げる環境保全対策を行うとともに、適宜各設備の点検等を実施し適切な管理に努めるものとする。

#### （自主管理）

第３条 乙は、環境保全対策の確実な実施のため、別表第３に示す環境監視を行うものとし、その結果を定期的に甲へ報告するものとする。

２ 別表第１に定める自主管理目標を継続して超過した場合は、応急の措置により速やかに目標値を維持するように努めるものとする。

#### （事故時の措置）

第４条 乙は、発電所の施設において、故障、破損及びその他事故等の発生により周辺の環境に影響を与える恐れがあると認めるときは、直ちに応急の措置を講じ、必要に応じて操業の一時停止、短縮等の措置を実施するとともに、その事故等の状況及び講じた措置を甲に報告するものとする。

２ 前項の場合において、甲は必要があると認めるときは、乙に対して被害防止のために講ずるべき措置を求めることができるものとし、乙はその求めに協力するものとする。

#### （報告及び調査）

第５条 甲は、この協定の実施に関し、必要に応じて乙に対して報告を求め又は調査のため、施設に立ち入ることができるものとする。

（市民等への対応）

第6条 乙は、事業活動に伴って生じた公害に関する苦情の申立などが市民等からあったときは、誠意をもって対応するとともに、必要に応じて対応状況等を甲へ報告するものとする。

（協議）

第7条 次の事項については、甲及び乙が協議のうえ定めるものとする。

- （1）この協定について疑義が生じたとき。
- （2）この協定に定める事項を変更しようとするとき。
- （3）この協定に定めのない事項。

この協定の締結を証するため本書2通を作成し、甲および乙において記名押印のうえ、各1通を保有する。

平成29年 3月 24日

甲 室蘭市長 青山 剛

乙 室蘭バイオマス発電合同会社

別表第 1 ( 第 2 条関係 )

項目	自主管理目標
ばい煙	硫黄酸化物 25m <sup>3</sup> N/h 未満 窒素酸化物 110ppm 未満 ( 6% O <sub>2</sub> 換算値 ) ばいじん 40mg/m <sup>3</sup> N 未満 ( 6% O <sub>2</sub> 換算値 )
排水水質	水素イオン濃度 ( pH ) : 5.0 以上 9.0 以下 化学的酸素要求量 ( COD ) : 40 ( 日間平均 30 ) mg/L 以下 浮遊物質 ( SS ) : 90 ( 日間平均 70 ) mg/L 以下 ノルマルヘキサン抽出物質 : 5mg/L 以下 窒素含有量 : 120 ( 日間平均 60 ) mg/L 以下 燐含有量 : 16 ( 日間平均 8 ) mg/L 以下
騒音	「騒音規制法」( 昭和 43 年法律第 98 号 ) に基づく規制基準 ( 第 4 種区域 ) の上限値未満 ( 北側敷地境界における騒音レベル )
振動	「振動規制法」( 昭和 51 年法律第 64 号 ) に基づく規制基準 ( 第 2 種区域 ) の上限値未満 ( 北側敷地境界における振動レベル )

別表第 2 ( 第 2 条関係 )

項目	環境保全対策の内容
ばい煙	(1) ばい煙濃度は、別表第 1 に定める自主管理目標を十分に下回るよう管理する。 (2) 煙突高さは 59m とする。 (3) 燃料の購入規格を作成し、燃料性状分析結果の確認等の品質管理を行う。
粉じん	(1) 発電所内に搬入した燃料は、サイロに貯蔵する。 (2) 燃料 ( パーム椰子殻 ( PKS ) ) 置場では、風況と PKS 集積高さを考慮し、適切な箇所へ高さ 12m の防じんフェンスを設置するとともに、散水車の設置等を行う。 (3) 発電所への燃料搬送には、外部に飛散しない対策を施したカバー付のベルトコンベアを使用する。また、適宜ラインの監視・保守を行う。 (4) 燃料置場の散水・清掃を実施する。 (5) 燃焼後に発生するフライアッシュ及びボトムアッシュは、それぞれを専用設備に貯蔵し、コンテナトラックにより搬出する。

騒音	<p>(1) 騒音発生源となる機器は、可能な限り低騒音型機器を使用し、北側敷地境界から離れた配置とする。</p> <p>(2) 必要に応じて、防音のためのエンクロージャーの取り付け、建屋収納等の防音対策を行う。</p> <p>(3) 燃料の受入及び発電所への搬出は、原則として夜間実施しない。</p> <p>(4) 資材等の輸送頻度を少なくするため、工程の調整により効率化を図る。</p> <p>(5) 車両が集中する朝夕の通勤時間帯は、原則として資機材等の搬出入を行わない。</p>
振動	<p>(1) 振動発生源となる機器は、可能な限り低振動型機器を使用し、北側敷地境界から離れた配置とする。</p> <p>(2) 発電所の基礎及び振動発生源となる機器は、基礎を強固にする。</p>
臭気	<p>(1) 「悪臭防止法」(昭和 46 年法律第 91 号)の特定悪臭物質は使用しない。</p> <p>(2) 燃料置場は、雨水等の滞留を防ぐ対策を講じる。</p>
白煙	<p>(1) 白煙防止機能付の冷却塔を採用し、白煙の発生状況について、日常監視を行う。</p>
排水水質	<p>(1) 海域（室蘭港）へ排水する一般排水の性状は、別表第 1 の自主管理目標に適合するよう管理する。</p> <p>(2) 排水口では pH、COD、SS、窒素含有量、燐含有量及び油分（以下「pH 等」という。）の適合状況を定期的に測定する。</p>
廃棄物	事業活動に伴う廃棄物について、排出の抑制に努めるとともに、資源化可能なものは適正に資源化を実施する。

別表第 3（第 3 条関係）

項目	環境監視の内容
ばい煙	<p>(1) 排気筒の入口部の煙道において、排ガス中の硫黄酸化物及び窒素酸化物の濃度を連続測定して、その記録を保管する。</p> <p>(2) 集じん装置の出口部において、排ガス中のばいじん濃度を定期的に測定して、その記録を保管する。</p>
騒音・振動	発電所の北側敷地境界において、事業活動に伴う騒音レベル及び振動レベルを定期的に測定して、その記録を保管する。
排水水質	排水水質（pH 等及び水温）を定期的に測定して、その記録を保管する。